

2022年度決算の概要

- 会社説明会資料 -

2023年6月

業績

- ▶ 本業は堅調である中、収支が逆ザヤとなった外国債券の処分に伴う売却損や、保有株式の評価損にかかる損失の計上などマーケットの変動を受けた対応を主因として、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年比104億円減益の125億円
- ▶ 2023年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前年比150億円増益の275億円を計画
- ▶ 「中期計画2020」最終年度の経営目標「親会社株主に帰属する当期純利益270億円超」の達成を見込む

成長投資

- ▶ 中長期的に「ROE>株主資本コスト」を目指す中、「健全性維持」、「成長投資」、「株主還元の向上」等のバランスを取り、「RORAの改善」と「財務レバレッジコントロール」による「ROEの向上」を進めていく
- ▶ また、リスクアセットの有効活用により、今後の金利上昇等を見据えた資金需要への積極的な対応や有価証券ポートフォリオの再構築に加え、リースをはじめとした子会社各社における新規分野への進出による収益力強化を進めていく

ホールディングスの第2ステージへ

- ▶ 持株会社体制への移行等により従業員の意識改革やグループ連携強化を進めてきた結果、ホールディングス化後の最初の中計としての第1ステージについては、順調に成果が現れている
- ▶ 「第2ステージ」においては、機能強化した持株会社の営業企画セクションが中心となって、「グループ各社のクオリティ向上と業務軸の拡大」、「グループ連携の一層の強化」、「構造改革を通じた経営資源の再配分」を進めていく

株主還元

- ▶ 配当目安テーブルの廃止、配当性向「40%程度」とする配当方針への見直しにより、2023年度の1株当たり年間配当金（予想）は、前年比9円増配の36.0円
- ▶ また、HD連結自己資本比率「11%程度」を目標とし、機動的な自己株式取得を実施（2023年度は、30億円実施）

01	業績サマリー	p.3
02	持続的成長に向けて	p.11
03	最後に	p.32
04	Appendix I・II	p.34

- 01 業績サマリー
- 02 持続的成長に向けて
- 03 最後に
- 04 Appendix

2022年度決算の概要

- ▶ 本業は堅調である中、収支が逆ザヤとなった外国債券の処分に伴う売却損や、保有株式の評価損にかかる損失の計上などマーケットの変動を受けた対応を主因として、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年比104億円減益の125億円

連結業績サマリー

(億円)

	2022年度	前年比	(増減率)	公表比 ※2
連結粗利益	793	△ 127	(△13.7%)	
(除く国債等債券関係損益)	① 961	△ 31		
資金利益	662	△ 33		
役員取引等利益	208	△ 3		
特定取引・その他業務利益	△ 77	△ 90		
(うち国債等債券関係損益)	② △ 167	△ 95		
営業経費 (△)	580	0		
与信費用 (△)	③ 6	△ 118		
株式等関係損益	④ △ 22	△ 73		
その他	4	0		
経常利益	187	△ 83	(△30.6%)	2
特別損益	△ 5	△ 63		
法人税等合計 (△)	57	△ 42		
非支配株主に帰属する当期純利益 (△)	0	0		
親会社株主に帰属する当期純利益	⑤ 125	△ 104	(△45.4%)	0
(参考) 営業経費率 ※1	60.4%	1.9%		

※1. 営業経費率 = 営業経費 ÷ (連結粗利益 - 国債等債券関係損益)

※2. 2023年3月22日公表「連結業績予想の修正」に関するお知らせによる公表値との比較

2022年度決算のポイント

① 連結粗利益 (除く国債等債券関係損益)

- 海外金利上昇により外貨調達費用が大幅に増加し、資金利益は減少
- 経営目標として掲げて重点的に取り組んでいる銀行のコンサルティング業務のうち、特に注力している法人ソリューション収益は順調に増加 (前年比+23億円)

② 国債等債券関係損益

- 有価証券ポートフォリオの再構築に向け、米国の急激な政策金利引き上げにより収支が逆ザヤとなった外国債券を処分 (売却簿価2,464億円、△売却損184億円を計上)

③ 与信費用

- 一部のお取引先について引当の積み増しを行うなど、予防的な引当43億円を計上 (2021年度は116億円計上)
- 一方で、大口先の回収が進んだことや足元で大口与信先の倒産等も発生しておらず、与信費用は6億円の低水準に止まる

④ 株式等関係損益

- 保有株式について、株価下落に伴い評価損が拡大したことによる損失 (株式等償却) 53億円を計上

⑤ 親会社株主に帰属する当期純利益

- 上記要因に加え、前年に計上した退職給付信託返還益 (特別利益) 70億円の剥落影響もあり、前年比104億円減益の125億円

- 連結業績は、本業は堅調である中、収支が逆ザヤとなった外国債券の処分に伴う売却損や、保有株式の評価損にかかる損失の計上など、マーケットの変動を受けた対応を主因として、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年比104億円減益の125億円となった。
- ①の国債等債券関係損益を除いた連結粗利益は、海外金利上昇により外貨調達費用が大幅に増加し、資金利益が減少したため、前年比31億円の減益。
- 一方、銀行のコンサルティング業務のうち、特に注力している法人ソリューション収益の増加により非資金利益は増加するなど、マーケット要因を除いた本業部分については堅調であったと認識している。
- ②の国債等債券関係損益は、米国の急激な政策金利引き上げにより、収支が逆ザヤとなった外国債券の処分に伴う売却損184億円を計上したことを主因として、前年比95億円減少した。
- ③の与信費用は、一部のお取引先について引当の積み増しを行うなど、予防的な引当として43億円を計上した一方で、大口先の回収が進んだことや、足元において大口与信先の倒産なども発生していないため、6億円の低水準にとどまる。
- ④の株式等関係損益は、保有株式について、株価下落に伴い評価損が拡大したことによる損失53億円を計上したことを主因として、前年比73億円減少した。
- ⑤の親会社株主に帰属する当期純利益は、ここまでご説明しました①から④の要因に加え、前年に特別利益として計上した退職給付信託返還益70億円の剥落影響などもあり、前年比104億円の減益となった。

主要グループ会社の実績 -広島銀行-

- ▶ 貸出金収支の増加(+25億円)に加え、法人ソリューション収益の着実な積み上げにより非資金利益も増加(+20億円)するなど、本業の業績は堅調
- ▶ 一方で、海外金利上昇により外貨調達費用が増加し、有価証券運用にかかる収支が悪化(△56億円)

広島銀行

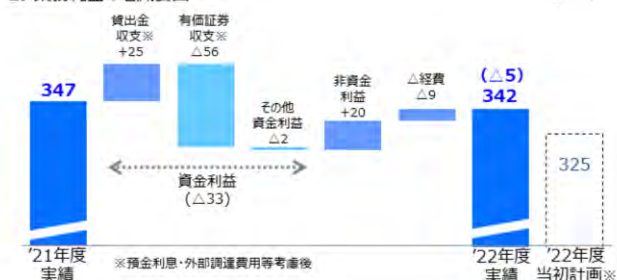
(億円)

	2022年度	前年比	(増減率)
コア業務粗利益	865	△14	(△1.5%)
資金利益	674	△33	
非資金利益	191	20	
法人ソリューション	73	23	
うち対顧客向けデリバティブ	35	23	
うち事業承継支援・M&A	10	4	
アセットマネジメント	50	△4	
その他(内国為替、外国為替等)	68	1	
経費(除く臨時処理分)	(△) 523	△9	
コア業務純益	342	△5	(△1.3%)
コア業務純益(除く損益調整損益)	342	△5	(△1.3%)
国債等債券関係損益	△167	△95	
実質業務純益	174	△100	(△36.4%)
与信費用	(△) 3	△116	
株式等関係損益	△22	△73	
その他臨時損益	15	△8	
経常利益	164	△64	(△28.1%)
特別損益	△5	△64	
法人税等合計	(△) 43	△38	
当期純利益	115	△91	(△44.2%)

コア業務純益・経常利益の増減要因

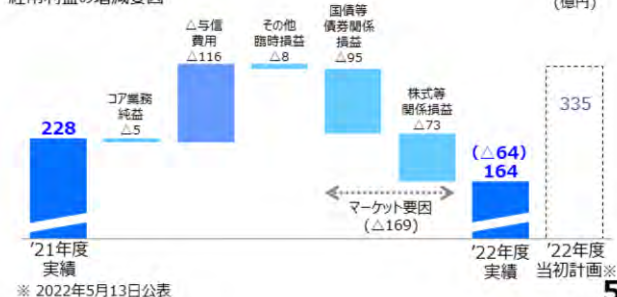
(億円)

コア業務純益の増減要因



経常利益の増減要因

(億円)



- 主要グループ会社のうち、広島銀行の業績における、本業の収益力を示すコア業務純益の増減要因を記載。
- 貸出金利息収入から預金利息と外部調達費用を差し引いた貸出金収支が25億円増加したことに加えて、法人ソリューション収益の着実な積み上げにより非資金利益も20億円増加するなど、本業の業績は堅調に推移している。
- 一方で、海外金利上昇により外貨調達費用が増加し、有価証券運用にかかる収支は悪化。
- これらにより、コア業務純益は、前年比5億円の減益となったが、当初見込んでいた計画を17億円上回っており、外部環境が厳しい中でも、本業部分の収益がしっかりと積みあがった結果であると認識している。
- 右側下段に記載のグラフは、経常利益の増減要因を記載。
- 与信費用は116億円的大幅減少となったが、マーケットの変動を受けた外債処分等169億円を計上し、経常利益は、前年比64億円の減益となった。

主要グループ会社の実績 -広島銀行以外-

- ▶ ひろぎん証券は、仕組債の販売停止（一部を除く）や相場動向の影響を受け、金融商品販売が低調となり減益
- ▶ ひろぎんヒューマンリソースおよびひろぎんエリアデザインは、当初計画より早く、設立2年目で黒字化

(億円)

ひろぎん証券 (HS)		
	2022年度	前年比
業務粗利益	42.3	△ 17.6
経常利益	2.7	△ 15.9
当期純利益	1.3	△ 11.4

ひろぎんリース (HL)		
	2022年度	前年比
業務粗利益	23.8	0.5
経常利益	9.3	△ 2.1
当期純利益	5.8	△ 1.6

しまなみ債権回収 (SSC)		
	2022年度	前年比
業務粗利益	6.8	△ 2.6
経常利益	2.8	△ 0.8
当期純利益	2.1	△ 0.3

ひろぎんヒューマンリソース (HHR)		
	2022年度	前年比
業務粗利益	1.8	1.2
経常利益	0.2	0.5
当期純利益	0.1	0.3

ひろぎんキャピタルパートナーズ (HiCAP)		
	2022年度	前年比
業務粗利益	1.4	0.4
経常利益	0.4	0.3
当期純利益	0.3	0.2

ひろぎんITソリューションズ (HITS)		
	2022年度	前年比
業務粗利益	10.3	0.5
経常利益	2.7	△ 0.2
当期純利益	1.8	△ 0.1

ひろぎんエリアデザイン (HAD)		
	2022年度	前年比
業務粗利益	2.3	0.6
経常利益	0.2	0.3
当期純利益	0.1	0.2

ひろぎんカードサービス (HCS) ※		
	2022年度	前年比
業務粗利益	18.7	2.2
経常利益	4.1	△ 1.2
当期純利益	2.7	△ 0.7

ひろぎん保証 (HGC) ※		
	2022年度	前年比
業務粗利益	16.0	0.3
経常利益	13.5	1.1
当期純利益	8.9	0.8

(※)2023年4月1日付で、ひろぎん保証株式会社はひろぎんカードサービス株式会社を吸収合併し、同日付で商号をひろぎんクレジットサービス株式会社に変更しております。

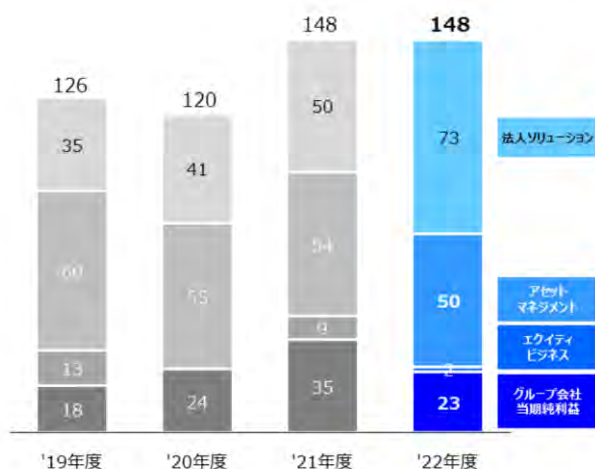
- 銀行以外の主要グループ会社におけるひろぎん証券については、仕組債の販売停止や相場動向の影響を受け、金融商品販売が低調となったことから、減益となった。
- 一方で、2021年4月に新規設立した、「ひろぎんヒューマンリソース」と「ひろぎんエリアデザイン」が、当初計画より早く、設立2年目で黒字化するなど、これまで進めてきたグループ連携の強化が、成果として着実に表れている。

法人・個人のお客さまに対するコンサルティング業務に係る収益およびグループ会社当期純利益の合計

- ▶ 銀行における法人ソリューション収益は増加したものの、アセットマネジメント関連収益・グループ会社当期純利益の減少により、法人・個人のお客さまに対するコンサルティング業務に係る収益およびグループ会社当期純利益の合計は、前年同水準の148億円

コンサルティング業務関連収益の推移

(億円)



コンサルティング業務関連収益の内訳

(億円)

	22年度実績	前年同期比
【銀行単体】		
法人・個人のお客さまに対するコンサルティング業務に係る収益 ①	125	12
法人ソリューション	73	23
うち事業承継支援・M & A	10	4
うちデリバティブ	35	23
アセットマネジメント	50	△ 4
うち投資信託	9	△ 2
うち保険	20	2
うち金融商品仲介	7	△ 3
うち信託	8	1
エクイティビジネス	2	△ 7
グループ会社 当期純利益 ②	23	△ 12
うち証券	1	△ 11
うちしなみ債権回収	2	0
うちリース	5	△ 2
合計 (① + ②)	148	0

- 広島銀行のコンサルティング業務に係る収益は、為替リスクヘッジニーズへの積極的な対応に加え、注力している事業承継支援、M & A 関連収益が堅調に推移し、前年比12億円増益の125億円。
- また、広島銀行を除く「グループ会社当期純利益」を加えた「コンサルティング業務に係る収益およびグループ会社当期純利益」は、前年同水準の148億円。

「中期計画2020」における経営目標の進捗状況

- ▶ 2023年度について、グループ連携の強化を図る中、「親会社株主に帰属する当期純利益」、「連結自己資本比率」および「連結ROE」は達成見込
- ▶ 一方で、市場環境の急激な変化に加え、規制強化による仕組債販売の減少等、アセットマネジメント収益の減少により、「法人・個人のお客さまに対するコンサルティング業務に係る収益およびグループ会社当期純利益の合計」と「グループ会社連結寄与度」の達成は難しい状況

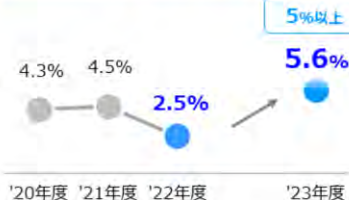
親会社株主に帰属する当期純利益

法人・個人のお客さまに対するコンサルティング業務に係る収益^{※1}およびグループ会社当期純利益^{※2}の合計グループ会社連結寄与度^{※3}

連結自己資本比率



連結ROE



□ は中計最終年度の目標

※1 法人・個人のお客さまに対するコンサルティング業務に係る収益 ※ 法人ソリューション、アセットマネジメントおよびエグゼクティブシニアに係る収益の合計

※2 グループ会社当期純利益＝銀行を対し連結子会社の当期純利益に出席比率を乗じた額の合計

※3 グループ会社連結寄与度＝ $\frac{\text{グループ会社当期純利益(※2)}}{\text{親会社株主に帰属する当期純利益}}$

(億円) 8

- 「中期計画2020」の最終年度となる2023年度計画においては、「親会社株主に帰属する当期純利益」、「連結自己資本比率」、「連結ROE」については、中期計画の確実な達成を見込んでいる。
- 一方で、「法人・個人のお客さまに対するコンサルティング業務に係る収益およびグループ会社当期純利益の合計」と「グループ会社連結寄与度」については、現時点では中計で掲げた数値は未達となる見込み。
- 要因は、市場環境の急激な変化に加え、規制強化による仕組債販売の減少など、中期計画を策定した当初の前提から、経営環境が大きく変化したことにより、広島銀行とひろぎん証券のアセットマネジメント収益の減少によるもの。

業績予想

- ▶ 親会社株主に帰属する当期純利益は、前年比150億円増益の275億円を計画
- ▶ 「中期計画2020」最終年度の経営目標「親会社株主に帰属する当期純利益270億円超」の達成を見込む

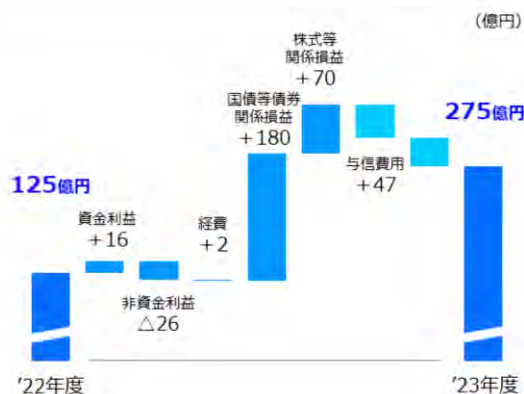
2023年度の業績予想

(億円)			
	中間期業績予想	2023年度業績予想	前年比
経常利益	190	395	208
親会社株主に帰属する当期純利益	130	275	150

(参考) 広島銀行の2023年度の個別業績予想

(億円)			
	中間期業績予想	2023年度業績予想	前年比
資金利益		690	16
非資金利益		165	△26
コア業務粗利益		855	△10
経費(△)		525	2
コア業務純益		330	△12
うち有価証券関係損益		60	250
うち与信費用(△)		50	47
経常利益	185	365	201
当期純利益	130	260	145

親会社株主に帰属する当期純利益の主な増減要因



(参考)

- ・ 2022年度に逆ザヤとなった外国債券を処分（売却簿価2,464億円、△売却損184億円を計上）
- ・ その結果、2023年度の損益に与える逆ザヤの影響は70億円程度改善

- 2023年度の業績予想における親会社株主に帰属する当期純利益は、前年比150億円増益の275億円を計画。
- これにより、「中期計画2020」の最終年度の経営目標270億円超の達成を見込む。

配当予想

- ▶ 配当目安テーブルの廃止、配当性向「40%程度」とする配当方針への見直しにより、2023年度の1株当たり年間配当金（予想）は、前年比9円増配の36.0円
- ▶ また、HD連結自己資本比率「11%程度」を目処とし、機動的な自己株式取得を実施（2023年度は、30億円実施）

配当

配当性向「40%程度」



自己株式取得

機動的な自己株式取得を実施
（原則、消却を実施）1株当たりの
配当金額自己株式取得総額
（予定含む）配当金総額
（予定含む）

	2017年度	'18年度	'19年度	'20年度	'21年度	'22年度	'23年度計画
配当性向	21.7%	24.3%	28.8%	34.6%	32.5%	67.1%	40.7%
総還元性向	21.7%	24.3%	28.8%	34.6%	32.5%	67.1%	51.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	258億円	255億円	242億円	215億円	229億円	125億円	275億円

(億円)

(注) 1. 2017年10月1日に株式併合（2株を1株に併合）を実施しております。2017年度の1株当たりの配当金額は、株式併合を勘案した金額を記載しております。

2. 2020年10月1日にひろぎんHDを設立したことを受け、2020年度は、広島銀行が実施した1株当たり12円（配当金総額3,748百万円）の中間配当と合計で記載しております。

10

- 2023年度の配当予想について。
- 当社では、これまで、親会社株主に帰属する当期純利益のレンジに応じて1株当たりの配当金額を決定する配当目安テーブルを採用。
- この度、配当については、配当目安テーブルを廃止し、配当性向40%程度とする配当方針への見直し。
- それに伴い、2023年度の1株当たりの配当金は36円、配当性向は40.7%となる見込。
- 加えて、株主還元の強化に向け、連結自己資本比率11%を目処とする中、機動的な自己株式の取得を実施していく予定。
- なお、2023年度においては、30億円の自己株式取得を実施する予定。
- その結果、2023年度の総還元性向は、51.6%となる見込。
- なお、株主還元については、詳しくは、後述をご参照。

- 01 業績サマリー
- 02 持続的成長に向けて
- 03 最後に
- 04 Appendix

当社グループの目指すもの

- ▶ 経営理念（＝長期的に目指す姿）の実現に向けて、当社グループのビジネスモデルを展開

目指す姿

ビジネスモデル

経営理念
(経営ビジョン)

お客さまに寄り添い、信頼される「地域
総合サービスグループ」として、地域社
会の豊かな未来の創造に貢献します

基本方針

ポテンシャル(経済規模・成長機会等)のあ
る広島を中心とした地元4県(岡山・山口・
愛媛)マーケットにおいて、業務軸および顧
客軸の深化・拡大を図るなか、地域社会・
お客さまのあらゆる課題の解決に徹底的に
取組み、地域の発展に積極的にコミットする
ことで、経営理念を実現し、グループの持続
的成長を図る



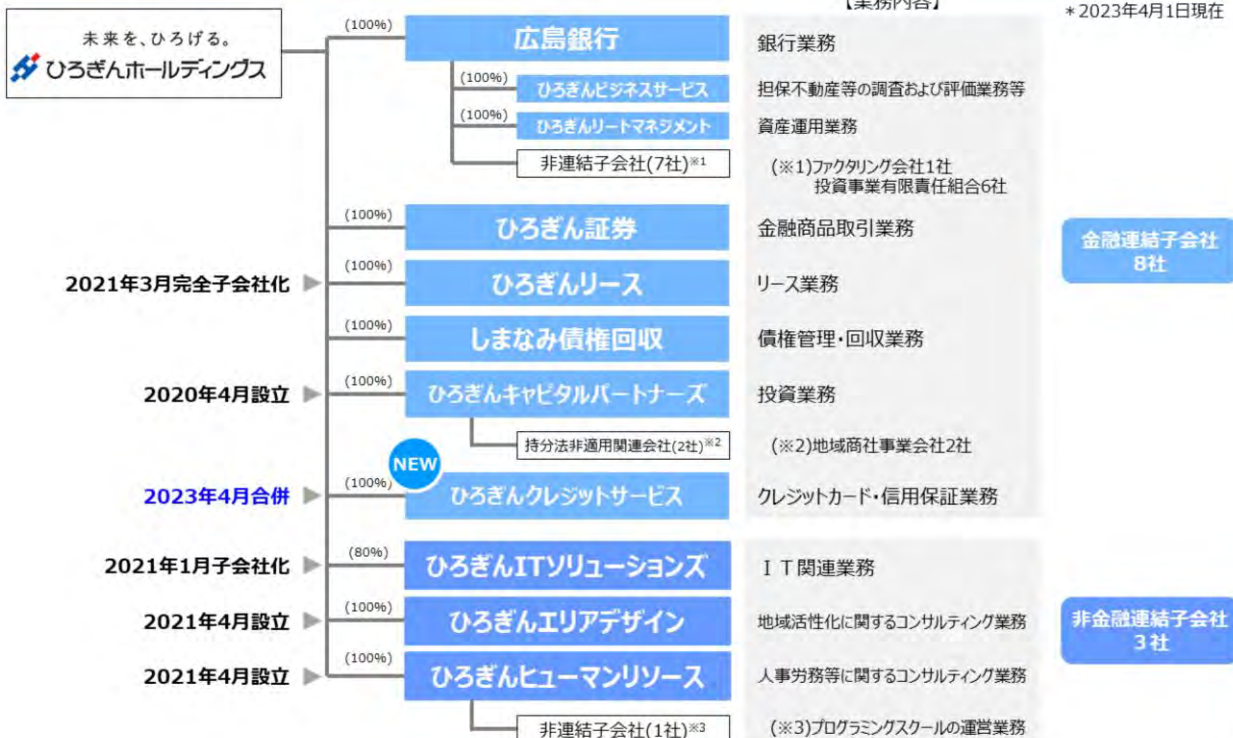
12

- 当社グループでは、経営理念の実現に向け、地域社会・お客さまのあらゆる課題解決に取組み、地元4県の発展に貢献するとともに、そうした取組みを通じてグループの持続的成長を図っていきたいと考えている。
- そうした考えを踏まえ、お客さまの課題解決に向けたソリューション機能を強化するべく、2020年10月に、全国で初めて単独の銀行を傘下に置く持株会社体制へ移行した。

当社グループの目指すもの

【業務内容】

* 2023年4月1日現在



13

- 持株会社体制移行から2年が経過する中、ソリューション機能の強化に向けて、非金融子会社3社の設立等を進めてきた。
- また、本年4月には、銀行の子会社であるひろぎん保証(株)とひろぎんカードサービス(株)を合併し、ひろぎんクレジットサービス(株)を9社目のホールディングスの直接子会社とした。
- こうしたグループストラクチャーの構築により、業務軸の拡大やグループシナジーの強化を図るとともに、非金融分野も含めた地域やお客さまのニーズや課題にお応えする体制をより強固にできたと認識している。

当社グループの目指すもの

- ▶ 持株会社体制への移行等により従業員の意識改革やグループ連携強化を進めてきた結果、ホールディングス化後の最初の中計としての第1ステージについては、順調に成果が現れている
- ▶ 「中期計画2020」の最終年度である2023年度は、利益計画の達成に加え、次期中計に向けた取組みを進めていく

これまでの成果と課題

成果

- 従業員の「地域総合サービスグループ」としての意識改革の実現
- グループ会社の相互連携は順調に進み、グループのあらゆる機能とアライアンスを活用した非金融分野を含めたソリューションの提供を通じて、顧客軸は着実に拡大

課題

- 当社（ホールディングス）を中心とした戦略の立案・展開の高度化
 - アセットマネジメント分野（個人分野）や有価証券運用における今後の収益力向上に向けた戦略の立案・展開
 - 業務効率化・業務集約の高度化

ホールディングス化の第1ステージは順調

今後の展開

「中期計画2020」の最終年度として、

- 中計を高いレベルで達成させる（親会社株主に帰属する当期純利益270億円超の必達）
- 次期中計に向けた取組みを進める

ホールディングスの営業戦略企画部門の強化

- グループ全体の営業戦略の立案強化
- 子会社各社の施策立案・アライアンスへの関与の強化・深化

ホールディングスの第2ステージへ

* 詳細はp.16記載

- 前述の体制整備等に加え、「地域総合サービス」としての意識改革を進めた結果、グループ会社の相互連携は順調に進んでおり、非金融分野を含めたソリューションの提供を通じて、顧客軸は着実に拡大している。
- 一方で、今後の課題としては、アセットマネジメント分野等における今後の収益力向上や、更なる業務効率化をはじめとして、持株会社である当社を中心とした戦略の立案・展開の高度化を進めていく必要があると認識している。
- ただし、そうした課題がある中においても、ホールディングス化後の最初の中計としての第1ステージは総じて順調であると認識している。
- 現中計最終年度である2023年度においては、計画している利益計画275億円を達成させていく。
- また、本年4月持株会社の営業戦略の企画部門を8名増員し、その機能を強化することで、グループ全体の営業戦略の立案強化を図ることに加え、グループ収益拡大に向けた子会社各社の施策立案、戦略的なアライアンス拡充への関与を深めていく。
- こうした取組みを進めることで、ホールディングスの第2ステージとしての次期中計に向けた取組みを進めていく。

当社グループの目指すもの -参考-

- ▶ グループ会社の相互連携は順調に進み、グループのあらゆる機能とアライアンスを活用した非金融分野を含めたソリューションの提供を通じて、顧客軸は着実に拡大している

グループ会社の主な取組み

	金融・非金融ニーズ	ソリューションの主体	実績 * '22年度・'23/3末	持株会社体制移行後の累計
金融分野	資産運用	証券	金融商品仲介 口座数 28,624口座 ('22/3末比+2,503)	'20/9末比 +7,581口座
	設備投資・ リース活用	リース	取引先数 6,412先 ('22/3末比+88)	'20/9末比 +254先
	決済手段多様化	カードサービス	法人カード 契約社数 8,743社 ('22/3末比+154)	'20/10以降 +451先
	資本増強 (事業承継・事業再生)	キャピタルパートナーズ	出資残高 *ファンド・プリンシパル 出資合計 37億円 ('22/3末比+8)	'20/9末比 +36億円
非金融分野	人材確保・ 人事制度構築	ヒューマンリソース	顧問契約社数 81社 ('22/3末比+50)	'21/4月以降 +81社
	ICT・業務効率化	ITソリューションズ	案件成約件数 203件 ('21年度比+103)	'21/1月以降 316件
	地域課題解決	エリアデザイン	期中受注案件 22件 ('21年度比+3)	'21/4月以降 41件

グループ連携による
シナジー効果
(収益額)

16億円

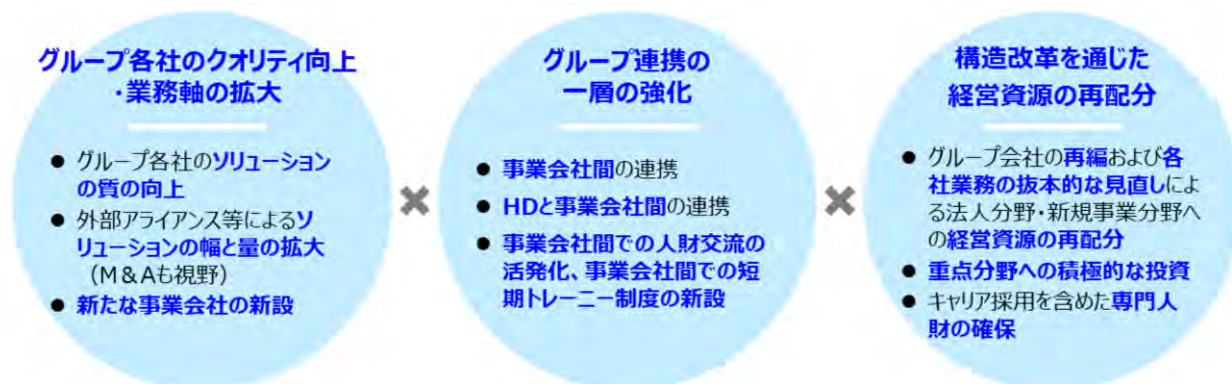
(注)グループ各社の相互の顧客紹介等による収益計上額(管理会計ベース)

15

- グループ会社の主な取組みとその実績について記載。
- 第1ステージにおける顧客軸は、着実に拡大している。

ホールディングスの第2ステージ

- ▶ 「第2ステージ」においては、機能強化した持株会社の営業企画セクションが中心となって、「グループ各社のクオリティ向上と業務軸の拡大」、「グループ連携の一層の強化」、「構造改革を通じた経営資源の再配分」を進めていく



「地域」・「お客さま」とともに成長していく

16

- 第1ステージの課題も踏まえ、具体的にホールディングスの第2ステージで何を進めていくのか。
- まずは、グループ各社のソリューションの質を向上に加え、ソリューションの幅と量の拡大、つまり更なるクオリティ向上と業務軸の拡大を行っていく。
- そのためには、他業態も含めた外部アライアンスの積極的な活用に加え、M&A等も視野に入れる中、新たな事業会社の新設も手段の一つだと認識している。
- また、第1ステージで成果が出てきた銀行と銀行以外の子会社の連携に加え、銀行以外子会社間または持株会社との連携を一層強化する必要がある。
- そのために、子会社間でのトレーニー制度を新設するなど、子会社間での人財交流を活発化させている。
- 加えて、グループ会社の再編および各社業務の抜本的な見直し等、各種構造改革を通じて法人分野や新規事業分野への人的資本をはじめとした経営資源の再配分や、積極的な投資を進めていく。
- こうした取組みを通じて、「地域」や「お客さま」とともに持続的成長を図っていきたいと考えている。

企業価値向上に向けた取組み

- ▶ 中長期的に「ROE>株主資本コスト」を目指す中、「健全性維持」、「成長投資」、「株主還元の向上」等のバランスを取り、「RORAの改善」と「財務レバレッジコントロール」による「ROEの向上」を進め、PBRの向上を目指す（次期中計の中で取組みを高度化）
- ▶ あわせて、非財務面を含めた開示の拡充を進め、企業価値向上を図っていく



17

- どのように企業価値を向上させていくのか。
- 企業価値向上、つまりPBRの向上に向け、財務面、非財務面の戦略を展開している。
- 財務面においては、ROEの向上に向け、RORAの向上と財務レバレッジコントロールを進めている。
- また、非財務面においては、人的資本投資の拡充やESGの取組みを進めるとともに、財務面、非財務面の開示の充実を図っている。
- こうした取組みについて、「健全性維持」、「成長投資」、「株主還元の向上」のバランスを取る中で、次期中計の中で高度化していき、中長期的に資本コストを上回るROEを目指すことで、PBR向上を図っていく。



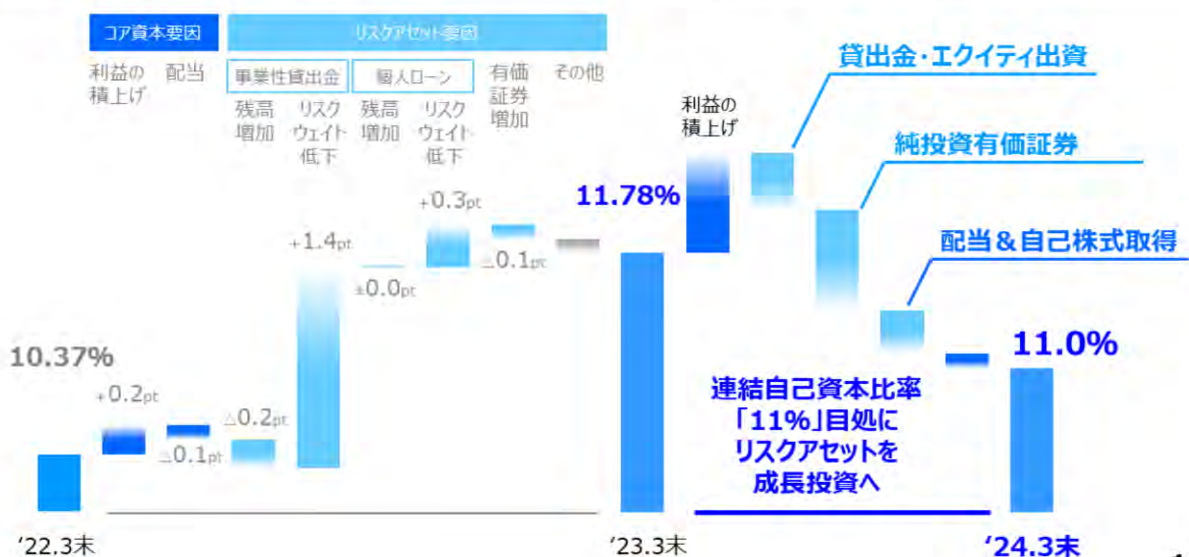
- 前述の企業価値向上に向けた取組みについて、「健全性維持」、「成長投資」、「株主還元の向上」のバランスの観点から記載。
- 自己資本比率の水準に留意しながら、地域課題解決、地域の持続的成長に加え、当社の収益力向上に向けた成長投資を行うとともに、新たな株主還元方針に基づき株主還元を強化していく、当社ではこのバランスを重視した戦略展開を実施。
- 具体的な企業価値向上に向けた取組内容について、次頁以降に記載。

リスクアセットの更なる活用

- ▶ 2023年3月末のHD連結自己資本比率は、貸出金をはじめとした積極的なリスクテイクを行ったものの、バーゼルⅢ最終化の早期適用により、2022年3月末対比+1.41ptの11.78%（銀行単体：10.78%）
- ▶ 2023年度においては、バーゼルⅢ最終化の早期適用等により上昇した自己資本の有効活用により、企業価値向上を図る

HD連結自己資本比率の増減要因

資本配賦（2023年度）



19

- ここからは、RORAの改善に向けた取組みについて記載。
- まずは、リスクアセットを活用したビジネス展開。
- 2023年3月末のHD連結自己資本は、貸出金をはじめとした積極的なリスクテイクを行ったものの、バーゼルⅢ最終化の早期適用により、前年比1.41ptと大幅に上昇し、11.78%となった。
- 2023年度においては、この積み上がった自己資本の有効活用、つまり、株主還元の強化に加え、貸出金や有価証券への資本配賦の強化により、当社グループの強みを伸ばし、課題に取り組むことを通じて、収益力の向上に資する成長投資を行っていく。

法人分野の取組み

- ▶ これまでは、HD連結自己資本比率の状況に鑑み、地元の信用リスク中心にリスクテイクを展開
- ▶ 今後の金利上昇等を見据えた資金需要への積極的な対応による資金利益増強を図る
- ▶ また、リースをはじめとした子会社各社における新規分野への進出による収益力強化を進めていく

これまでの注力分野

自己資本比率、リスク・アセットの額(RWA)に留意する中、

金融分野

- 地元4県中心のリスクテイク（貸出金、エクイティ出資）
- 事業承継・M&Aニーズへの対応

非金融分野

- ITコンサルティング業務の取組強化
- 人事労務ソリューションの提供

加えて

新たな注力分野

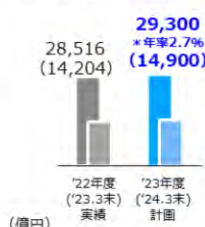
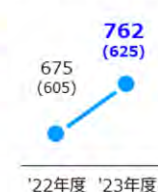
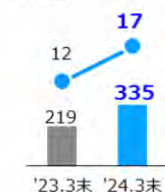
更なる収益力強化に向けて、

既存分野

- 今後の金利上昇を見据えたストラクチャードファイナンス等へのリスクテイク（資金量増加による資金利益の強化）
- カーボンニュートラル関連ファイナンスの強化

新規分野

- 不動産リース推進強化、航空機リースへの参入（検討）
- ファンドやアライアンスを活用した新たな収益源の確保
- グループ再編を通じた新たな機能の獲得（グループ収益の増強）
- 地域企業と連携した地域への再生可能エネルギー供給スキームの検討

地元4県・事業性貸出平残
(RWAの額)貸出金利息
()は外貨調達費用控除後エクイティ出資のRWA(棒グラフ)、
エクイティ出資・事業承継・M&A
に係る収益ストラクチャードファイナンス等に
係る事業性貸出平残
(RWAの額)

リースの営業収入

収益力
強化に向けた
人員再配置リースの
業容拡大に向け
50億円増資

20

- RORAの改善に向けた法人分野の取組みについて。
- これまで、HD連結自己資本比率10%を最下限とする中、リスクアセットに留意しながら、地元の貸出金やエクイティ投資等、信用リスクテイクを中心にビジネスを展開。
- また、過去からの当社グループの強みである、リスクアセットを使わないM & Aや事業承継をはじめとした法人ソリューション分野での収益増強を展開。
- こうしたビジネス展開は、今後も当社グループの成長ドライバーとして、引き続き注力していくが、今後はリスクアセットを有効活用した新たなビジネス展開を進めていく。
- 具体的には、既存分野においては、今後の金利上昇を見据え、これまであまり注力してこなかったストラクチャードファイナンスや、新たに創設したカーボンニュートラル関連ファイナンスによる積極的なリスクテイクを通じて、資金利益の増強を図る。
- また、新規分野として、ひろぎんリースにおいては、不動産リースの推進強化や航空機リースへの参入検討を進めるほか、その他の事業会社においてもファンドやアライアンス、グループ再編等を通じた新たな収益源の確保を進めていく。
- 加えて、製造業が多く、CO2排出量が多い地域特性を踏まえると、カーボンニュートラルが地域経済に与える影響は大きいことが想定される。
- そこで、地域企業と連携した地域への再生可能エネルギー供給スキームの提供を検討していく。
- こうした取組みを通じて、資金利益、非資金利益の増強を図っていく。

有価証券ポートフォリオの再構築

- ▶ 今後、許容されるリスクの範囲内で中長期の観点から安定的かつ継続的に高い資金収益が確保できる有価証券ポートフォリオを構築し、有価証券利回り1%（外部調達費用考慮後）を目指していく

目指すポートフォリオ

	'23.3末 実績	'24.3末 計画	中長期的な 方向性
有価証券 残高 (RWAの額)	1兆5,815億円 (6,349億円)	1兆9,000億円 (8,800億円)	2兆円 利回り1%
うち国債・ 地方債・ 社債	1兆100億円	1兆2,000億円	1兆4,100億円
うち外債	2,205億円	2,300億円	1,400億円
うち株式・ ETF	1,299億円	1,800億円	2,000億円
うち投信等	1,568億円	1,600億円	1,400億円

今後の投資方針

- 許容されるリスクの範囲内で中長期の観点から安定的かつ継続的に高い資金収益が確保できる有価証券ポートフォリオを構築

有価証券利回り1%

- ・ 国債は、金利上昇局面で段階的に積み増し（長期に亘る定期的な買入によりラダーポートフォリオの構築を目指す）
- ・ 地方債は、満期保有目的枠等を活用し、積み増し
- ・ 逆ザヤの固定債削減
- ・ 金利変動への対応に向け海外企業が発行する変動債への投資の拡大（社債、CMOフローター）
- ・ 国内株式資産を中心としたリスク性資産の割合増加による利回り向上
- ・ 調達コスト負担のない外債投資による収益力向上（ポートフォリオの資産間相関を考慮したバランス運用による為替リスクヘッジ）
- ・ 既存投信等のリスクアセット、為替ポジションの削減

（注）内部管理計数ベース、残高は簿価ベース、利回りは外部調達費用考慮後、有価証券残高（全体）に政策投資含み、投信等に特定金銭信託含む

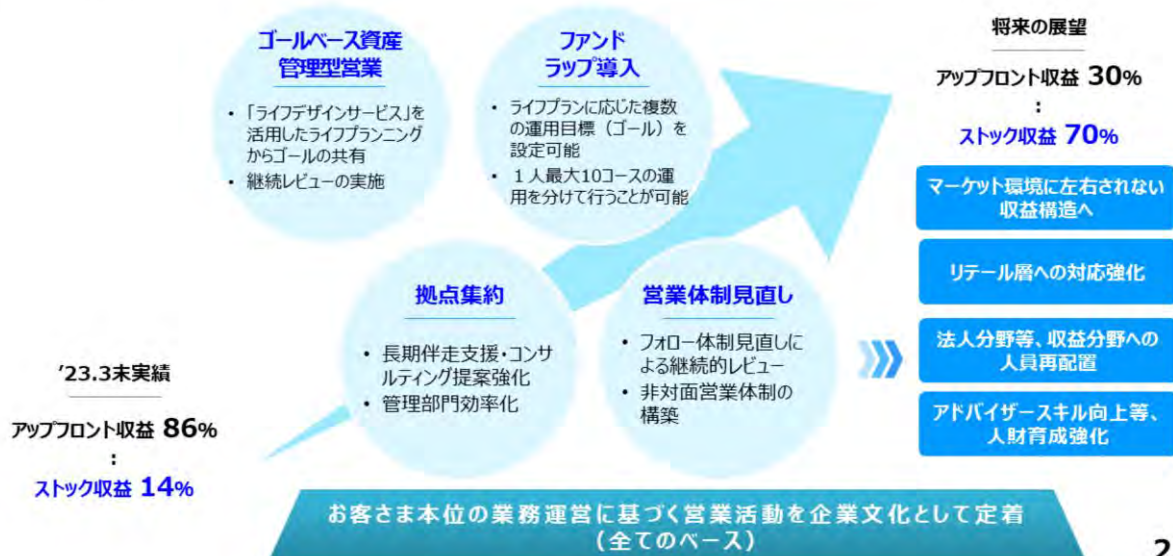
21

- 次に、有価証券ポートフォリオの再構築について。
- これまで子会社である銀行においては、流動性・安全性を重視した金利リスク中心の運用に加え、短期的な売買によるキャピタルゲイン確保に注力してきた。
- しかしながら、金利上昇局面に弱いポートフォリオとなってしまう、これは当社グループの課題であると認識している。
- そこで、今後の当社グループの収益力向上に資する安定したキャリーの確保に向け、有価証券ポートフォリオの再構築は必要不可欠だと考えている。
- 許容されるリスクの範囲内で中長期の観点から安定的かつ継続的に高い資金収益が確保できる有価証券ポートフォリオとするため、具体的には、今年度中に、残高1兆9,000億円、外部調達費用考慮後の利回り0.4%を目指すとともに、中長期的には、残高2兆円、外部調達費用考慮後の利回り1%を目指していく。

個人分野の取組み

- ▶ 資産形成への機運が高まるなか、資産運用を通じてお客さまの豊かな暮らしの実現へ貢献
- ▶ 「ストック収益比率70%」の将来目標に向け、マーケット環境に左右されない収益構造を構築するとともに、拠点集約・営業体制見直しにより捻出した人員を法人分野等の収益分野へ再配置する

「人生の総合窓口」として取組み



22

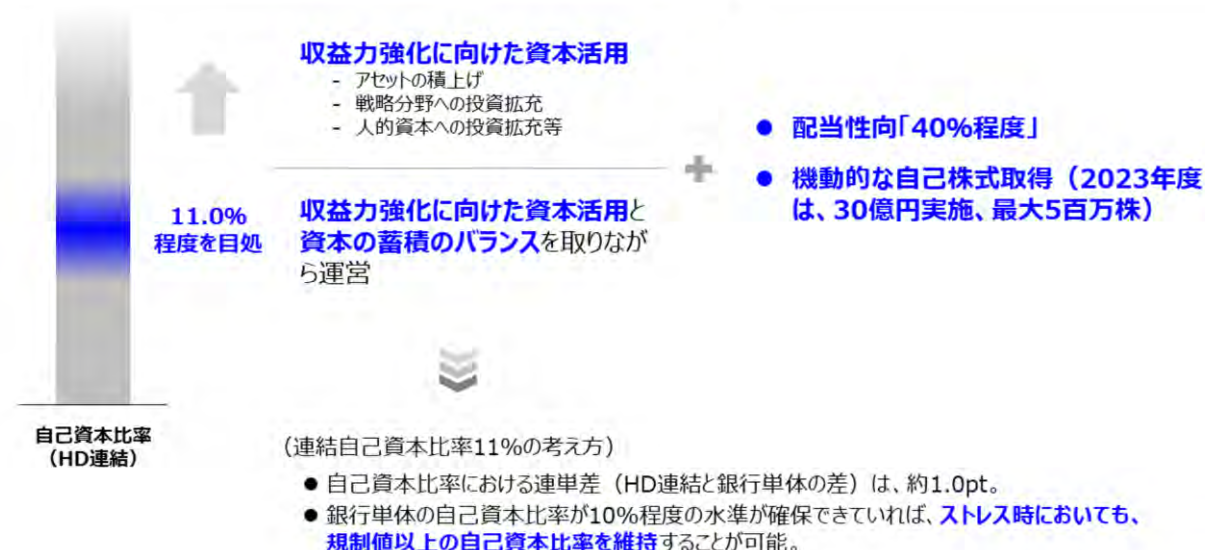
- 次に、個人分野の取組みについて。
- 足元においては、仕組債の販売停止等、収益面では苦戦しているが、資産形成への機運が高まるなか、資産運用を通じてお客さまの豊かな暮らしの実現へ貢献するため、これまでの商品・サービスによる運用提案から脱却し、ゴールベースアプローチに基づく資産管理型コンサルティングへの移行を進めている。
- こうした取組みを発展させることに加え、今般、新たに導入したファンドラップ等を活用する中、現在のアップフロント中心の収益構造から、マーケット環境に左右されないストック収益中心の収益構造への変革を図っていく。
- また、銀証連携の在り方をはじめ拠点の集約や営業体制の見直しにより、個人リテール層への対応強化を進めるとともに、捻出した人員を法人分野等、収益分野へ再配置していく。

株主還元の方針

- ▶ HD連結自己資本比率「11%程度」を目処とし、自己資本比率の水準に応じた運営を展開

健全性維持・成長投資

株主還元



23

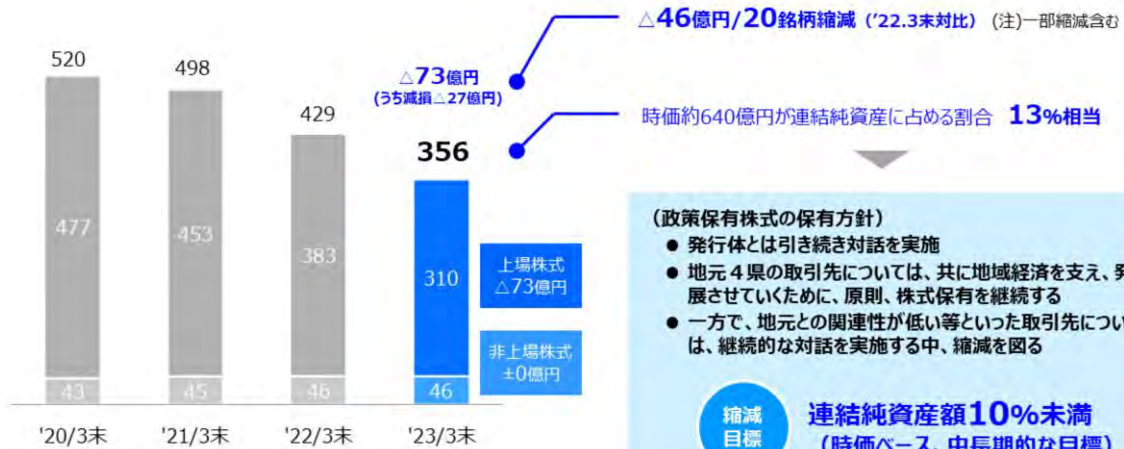
- ここからは、財務レバレッジコントロールについて記載。
- まずは、株主還元について。
- 前述のとおり、今般、株主還元方針の見直しを行った。
- HD連結自己資本比率の目処を11%とする中、収益力強化に向けた資本活用と株主還元を強化していく。
- なお、HD連結自己資本比率11%の考え方としては、現状、HD連結と銀行単体の差が、約1.0ptある中、リーマンショック時を想定した最悪シナリオにおける自己資本比率の低下影響を勘案すると、銀行単体の自己資本比率が10%程度の水準を確保できていれば、ストレス時においても、規制値以上の自己資本比率を維持することが可能であるとの考えに基づくもの。

政策保有株式の縮減

- ▶ 成長投資に向けて、政策保有株式については、発行体との対話を進めた結果、2022年3月末対比46億円の縮減を実施
- ▶ 今後も、継続的な対話による縮減を図り、中長期的には、連結自己資本10%未満の時価残高を目指していく

政策保有株式の縮減状況（簿価残高）

（億円）



24

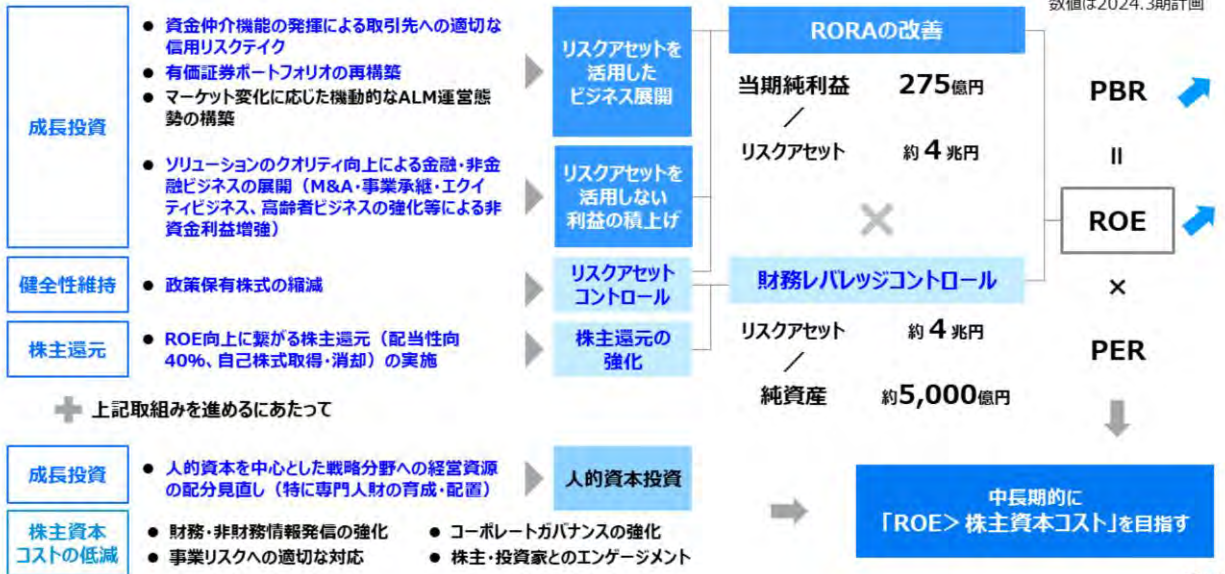
- 政策保有株式の縮減状況について。
- 発行体との対話を進めた結果、2022年3月末対比46億円、一部縮減も含めると20銘柄の縮減が図れている。
- 今後に関しても、地元4県の取引先については、共に地域経済を支え、発展させていくために、原則、株式保有を継続し、一方で、地元との関連性が低い等といった取引先については、継続的な対話を実施する中、縮減を図っていく。
- そうした中、中長期的には、連結自己資本10%未満の時価残高を目指していく。

株主価値を高めるために

- ▶ 「成長投資」、「健全性維持」、「株主還元の強化」により、「RORAの改善」と「財務レバレッジコントロール」を図り、PBRの向上に資するROEの改善を進めていく
- ▶ また、株主資本コストの低減を図る中、中長期的に株主資本コストを上回るROEを目指していく

PBR向上に資するROEの改善に向けて

数値は2024.3期計画



25

- 前述の戦略について、どのようにROEの改善に繋げていくのか。
- 成長投資、つまり資金仲介機能の発揮による取引先への適切な信用リスクテイクや有価証券ポートフォリオの再構築といったリスクアセットを活用したビジネス展開による資金利益の増強に加え、ソリューションのクオリティ向上による金融・非金融ビジネスの展開による非資金利益の増強を通じて、RORAの改善を図っていく。
- また、政策保有株式の縮減等によるリスクアセットコントロールを進めるほか、ROE向上を企図した株主還元、具体的には配当性向40%の確保、自己株式取得と消却による財務レバレッジコントロールを進めることで、ROEの向上を図っていく。
- 加えて、こうした取組みの土台として、成長投資としての人的資本を中心とした戦略分野への経営資源の配分見直しを進めることに加え、株主資本コストの低減に向けて、ガバナンス、リスク管理等の強化を図るとともに、投資家のみなさまとのコミュニケーションを図っていく。
- この取組みを進めることで、中長期的に株主資本コストを上回るROEを目指すとともに、PBRの向上を目指していく。

人的資本投資 ①全体像

- ▶ 「個を活かす組織の強化」に向け、「ダイバーシティ&インクルージョン」、「エンゲージメント」、「健康」、「成長支援」の取組みを進めていく



26

- 人的資本投資について。
- 企業の持続的な価値創造の基盤となる人的資本については、その取組みを充実させることに加え、開示の高度化も求められている。
- 当社グループでは、個を活かす組織の強化に向け、多様性の確保と組織への包摂を実現するダイバーシティ&インクルージョンに加え、働きがいの向上と自律的なキャリア形成の促進によるエンゲージメントを行っている。
- また、従業員の健康・安全を支援するとともに、主体的なキャリアパス実現に向けた成長支援の取組みを進めている。
- 人的資本投資の具体的な取組みについては、次頁以降に記載。

人的資本投資 ②ダイバーシティ&インクルージョン

- ▶ 「ダイバーシティ&インクルージョンの実践」に向け、様々な施策展開・制度設計を行う中、多様な価値観やスキルを有する人財の活躍を推進

女性の積極登用・活躍支援

女性の積極登用

- 女性管理監督職比率アップを目指し、候補者の特定とすり合わせを定期的の実施

マインドアップ支援

- コーチングの導入
 - 女性管理監督職候補者のうち、意識面に課題がある候補者のマインドアップを支援するコーチングを実施
- キャリアセミナーの開催
 - 女性職員や女性職員を部下に持つ上司向けのキャリアセミナーを開催（望む変化を起こすための社内コミュニケーション術、女性のやる気を引き出すマネジメントセミナー等）

(女性の比率)

	'23.4.1時点	'24.4.1目標	'31.4.1目標
管理職※1	7%	7%程度	25%程度
マネジメント職※2	17%	20%程度	30%程度
マネジメント職候補	35%	35%程度	45%程度
新入社員	42%	50%程度	
全社員	42%	—	45%程度

(※1)労働基準法上の「管理監督者」および同等の権限を有する者（管理職等）

(※2)管理職および管理職の一つ手前の職員の合計

両立支援

育児休業の取得促進

- 育児は男女ともに行うものであり、男女ともに育児休業・短時間勤務を取得できる風土醸成が必要というビジョンのもと、育児休業取得を促進

(育児休業取得率)

2022年度

男性

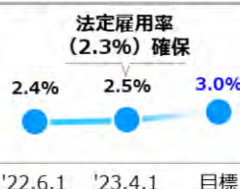
106%

女性

97%

(注)女性活躍推進法に基づき、対象期間（'22.4.1～'23.3.31）に「育児休業等」を取得した労働者の数÷本人または配偶者が出産した労働者の数で計算。年度を超える取得があるため、100%前後の割合となっているが、'22年度に本人または配偶者が出産した労働者については、全労働者が育児休業を取得。（予定含む）

障がい者雇用の促進



- 「ひろぎんビジネスサービス株式会社」が「特例子会社」の認定を取得
- 障がいの有無に関わらず、一人ひとりの意思・ペースに合わせた成長支援や働きがいの向上を目指す「ハートフル事業本部」を新設

27

- ダイバーシティ&インクルージョンについて。
- 当社グループでは女性が活躍できる組織の構築に向け、女性の積極登用を行うほか、様々な施策展開や制度設計を行っている。
- また、育児休業の取得を促進する等、積極的な両立支援も展開している。
- 加えて、特例子会社を認定する等、障がい者の自立生活を支援するという社会的使命を踏まえ、障がい者雇用率3%を目標に、積極的な雇用を進めていく。

人的資本投資 ③エンゲージメント

- ▶ 「ビジネスコンテスト」の開催等、果敢にチャレンジする風土や各人のチャレンジを後押しする風土の醸成に注力
- ▶ また、「従業員持株ESOP信託」の導入による従業員の経営参画意識向上を図り、企業価値の向上に繋げていく

ビジネスコンテストの開催（'21年度～）

- 当社グループ社員を対象に、新規業務および業務効率化に関するビジネスアイデアを求める「ビジネスコンテスト」を開催
- 外部専門家を含む審査員が最も高く評価した案件については、発案者をプロジェクトリーダーに指名し、事業化を検討

	'21年度	'22年度
応募	60件	43件
最終審査	5件	5件
事業化検討	1件	1件
サービスリリース	1件	（未定）



キッズプログラミングスクールの事業の開始

- * 当該事業を行う事業会社を買収し、非連結子会社「ひろぎんナレッジスクエア(株)」を設立



「従業員持株ESOP信託」の設定

目的

- 従業員が株主と価値を共有し、**中長期的な株価向上への意識を高める**
- **経営参画意識を高める**ことで企業価値の向上を図る

（実施内容） * 現状の予定

- 2023年9月頃、信託設定
- 信託が取得する株式は、株式市場より取得

（従業員持株会の状況）

持株会加入率
（'22年3月時点）

79.0%
（35.1%）
（ ）は同業平均

奨励金※率

10.0%
（6.1%）
（ ）は同業平均

（※）従業員の提出に対し、会社が支給

- 従業員エンゲージメントについて。
- 当社グループでは、「ビジネスコンテスト」を継続的に開催しており、初年度に選定されたキッズプログラミングスクールは、発案者を代表者にして、本年3月に事業を開始している。
- また、「従業員持株ESOP信託」の導入を決定した。
- これは、人的資本投資の一環としてESOP信託を導入することで、従業員が株主と価値を共有し、中長期的な株価向上への意識を高めるとともに、経営参画意識を高めることで企業価値の向上を図ることを目的としている。

人的資本投資 ③エンゲージメント

- ▶ 次期中計やその先の当社グループのあるべき姿を見据えた若手社員による「未来創造タスクフォース」を創設
- ▶ また、若手、中堅・中核世代のアイデアを経営に反映させるシャドーボードを新たに設置

「未来創造タスクフォース」の創設（'22年度～）

目的	● 若手行員による地域・当社グループの未来像を描く
実施内容	● 地域・当社グループの目指したい／目指すべき10年後の未来像を議論 ● '23年3月に取締役会メンバーへプレゼンテーションを実施



（今後の展望）

- 当該取組みを受け、新たにシャドーボード（影の取締役会）として、「未来創造推進ワーキンググループ」を設置
- 若手世代（20代～30代半ば）および中堅・中核世代（主に30代半ば～40代）が、地域・当社グループの未来創造に向けた取組推進に関する事項について審議・検討を行うとともに、その内容等について、経営陣等に対して提言・意見具申を行う

29

- 昨年度、次期中計やその先の当社グループのあるべき姿を見据えた若手社員による「未来創造タスクフォース」を創設し、本年3月に取締役会メンバーに対して、提言を実施。
- また、本タスクフォースから派生、発展させ、新たにシャドーボード、つまり影の取締役会として、「未来創造推進ワーキンググループ」を設置する予定。
- これは、若手世代と、中堅・中核世代の2つのワーキンググループが、地域や当社グループの未来創造に向けた取組推進に関する事項について審議・検討を行うとともに、その内容等について、経営陣等に対して提言等を行うもの。
- 引き続き、こうした取組みを通じて、果敢にチャレンジする風土や各人のチャレンジを後押しする風土の醸成に注力していく。

人的資本投資 ④成長支援

- ▶ OJTとOff-JTが連動した人材育成を強化するとともに、新たに人事制度を新設する等、特に専門性の高い人材の育成を強化

人材育成体系



専門性高度化に資する人事制度の新設

専門性の高さや職務の内容に応じた従事者の受け皿となる多彩な人事制度を整備

プロフェッショナル
コース

コンセントレーション
コース

マスターコース
ジョブ型適用

NEW

マスターコース…選択した業務フィールドの中の限定した業務分野で高度の専門性を発揮することが期待されるコースを新設。これまで、コンセントレーションコース内で運用していた「ジョブ型適用」をマスターコース内で運用

成長支援に係る実績（2022年度）

研修受講者数（延べ人数）	3,638名
研修費等投資額	283百万円
1人あたり研修時間※1	13時間
マスター認定者数 ※'23.3.31現在合計	
コンサルティングマスター	16名
バンキング業務マスター	63名
アセットマネジメント業務マスター	87名
社内インターンシップ利用者数	107名
MBA派遣者数 ※'23.3.31現在の累計	44名
自己啓発奨励金等(リスキリング)投資額	31百万円
FP1級・CFP保有者数	468名
ITパスポート保有者数	2,238名
グループ内人材交流※2 ※'23.3.31現在	221名
外部出向者数（銀行） ※'23.3.31現在	122名
トレーニー派遣者数（銀行） ※'23.3.31現在	44名

〔※1〕研修時間の総和をひろきんグループ全従業員数で割ったもの
〔※2〕グループ内出向者数

- 当社グループでは、主体的なキャリアパス実現に向けた成長支援として、新たに人事制度を新設する等、専門性の高さや職務の内容に応じた従事者の受け皿となる多彩な人事制度を整備している。
- ページ右側には、2022年度の成長支援に係る定量的な実績を掲載。
- 引き続き、専門性の高い人材の育成に注力する等、人的資本投資の充実を図っていく。

地域および当社グループのカーボンニュートラルに向けた取組み

- ▶ 今般、子会社である広島銀行のスコップ3 / カテゴリー15の一部（事業性貸出におけるGHG排出）を算出
- ▶ 今後、取引先とのエンゲージメントを進めるほか、各種ソリューションやアライアンスを活用する中、地域のカーボンニュートラルを推進するとともに、ビジネス展開へ繋げていく

* 当社グループの取組状況は、p.38に記載

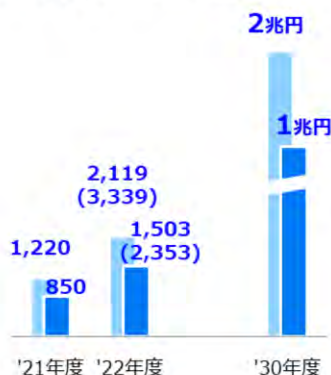
サステナブルファイナンスの中長期目標

目標

環境・社会課題の解決に資するサステナブルファイナンス2兆円実行('21~'30年度累計、うち環境ファイナンス1兆円)

サステナブルファイナンスの実行状況（億円）

* 右：環境ファイナンス、（ ）は累計

総合的な
コンサルティング

- ・ 主要産業（マツダサプライヤー、船舶関連等）における伴走支援（金融・非金融両面から）
- ・ エンゲージメント強化

アライアンス

- ・ 外部ステークホルダー等と連携した支援
- ・ 地域企業と連携した地域への再生可能エネルギー供給スキームの検討

スコップ3 / カテゴリー15

目標

2050年度までに投融資ポートフォリオを含めたサプライチェーン全体の温室効果ガス排出量（スコップ1・2・3）のカーボンニュートラルの達成を目指す

製造業が多い地元4県の地域特性を受け、環境省「金融機関向けポートフォリオ・カーボン分析パイロットプログラム支援事業」へ参画し、スコップ3 / カテゴリー15算出

広島銀行の事業性貸出における温室効果ガス排出量（ファイナンス・エミッションズ）の実績（'22年3月期、t-CO₂）

業種分類	t-CO ₂	うち「地元」・「メイン・進メイン」先合計
1 電力	1,591,000	441,717
2 金属・鉱業	988,365	448,050
3 海運	889,379	545,699
4 自動車	538,381	275,277
...	...	...
合計	10,287,278	5,537,914

カーボンニュートラルを目指す

31

- 地域および当社のカーボンニュートラルに向けた取組みについて。
- 製造業が多い地元4県の地域特性を受け、今般、環境省「金融機関向けポートフォリオ・カーボン分析パイロットプログラム支援事業」へ参画し、子会社である広島銀行のスコップ3、カテゴリー15の一部を算出。
- 今後、地域の主要産業であるマツダサプライヤーや船舶関連企業等を中心に、取引先とのエンゲージメントを進めるほか、各種ソリューションやアライアンスを活用する中、地域のカーボンニュートラルを推進するとともに、ビジネス展開へ繋げていく。

- 01 業績サマリー
- 02 持続的成長に向けて
- 03 最後に**
- 04 Appendix

2022年度

- 法人ソリューション収益をはじめ**本業は堅調**に推移。
- 一方で、有価証券運用において、外国債券の処分損や保有株式の評価損に係る損失を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年比減益の125億円。
- 1株当たりの配当金については、年初公表通りの**年間27円**。

2023年度

- 中計最終年度として、グループ連携の強化、各社のクオリティ向上を図る中、**親会社株主に帰属する当期純利益は、275億円**を予定。（**中計目標達成**予定）
- また、先般見直しを公表した株主還元方針に基づき、**配当性向40%（1株当たりの年間配当金36円）、自己株式取得30億円**を実施。

今後の取組み

- バゼルⅢ最終化の早期適用等により上昇した自己資本の有効活用等、**当社の強みである法人分野への経営資源の投入により、収益の更なる向上**を図る。
- また、当社グループの課題である**有価証券運用**において、3～4年かけて、ポートフォリオを再構築し、**収益を改善**させていく。
- こうした取組みにより、**安定的に親会社株主に帰属する当期純利益300億円超を確保**する事業ポートフォリオを構築する。
- 持続的成長に必要な成長投資を拡大する中で、着実な利益計上等により、**HD連結自己資本比率11%を目処に、継続的な自己株式の取得を実施**していく。

33

- 法人ソリューション収益をはじめ本業は堅調に推移。
- 一方で、有価証券運用において、外国債券の処分損や保有株式の評価損に係る損失を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年比減益の125億円となった。
- 2023年度は、中計最終年度として、グループ連携の強化、各社のクオリティ向上を図る中、親会社株主に帰属する当期純利益は、中計目標を上回る275億円を必達させる。
- また、新たな株主還元方針に基づき、配当性向40%、1株当たりの年間配当金36円を実現するとともに、自己株式取得30億円を実施予定。
- 今後の取組みとしては、バゼルⅢ最終化の早期適用等により上昇した自己資本の有効活用等、当社の強みである法人分野への経営資源の投入により、収益の更なる向上を図っていく。
- また、当社グループの課題である有価証券運用において、3～4年かけて、ポートフォリオを再構築し、収益を改善させていく。
- こうした取組みにより、安定的に親会社株主に帰属する当期純利益300億円超を確保する事業ポートフォリオを構築していく。
- 加えて、持続的成長に必要な成長投資を拡大する中で、着実な利益計上等により、HD連結自己資本比率11%を目処に、継続的な自己株式の取得を実現していく。

- 01 業績サマリー
- 02 持続的成長に向けて
- 03 最後に
- 04 Appendix I**

地域活性化・地方創生

- ▶ ひろぎんエリアデザインが中心となって、ひろしまG7サミット開催を契機とした観光振興、再開発案件への取り組みを含むまちづくりへの取り組みに積極的に関与していく

観光振興

広島県の観光計画（出所：ひろしま観光立県推進基本計画）



ひろしまG7サミットの経済効果（山口大学 加藤准教授談）

直接的な経済効果 **720～960**億円

事後の経済効果 **2,500**億円

まちづくり

広島市内の再開発の状況



広島市内中心地を問わず、数多くの再開発案件が稼働

DX戦略

- ▶ 「地域」、「お客さま」、「当社」の3つの観点から、DXを推進
- ▶ テクノロジーの活用や外部アライアンス等により、お客さまサービスの価値向上に繋がるサービスを随時導入

あらゆる業務・施策へのDX活用

デジタル
イノベーション
(新ビジネス創出)

デジタルを活用した新規ビジネス・事業創造

- デジタルを活用することでビジネスモデル・事業を創造し、新たに抜本的な付加価値を創出

デジタルイ
ゼーション
(攻めのデジタル化)

デジタルを活用した既存業務・プロセスの変革

- デジタルを活用し既存の業務・プロセスを見直すことで組織のビジネスモデル全体を一新し、お客さま価値を向上

デジタイ
ゼーション
(守りのデジタル化)

既存業務のIT化（コスト削減・効率化）

- 既存のプロセス変更を伴わず効率化のために、デジタルテクノロジーを導入することで成長の原資（ヒト・モノ・カネ・データ）を捻出

ビジネスポータル

動画コンテンツ制作の内製化

Web来店予約サービス

AIボイスボット

etc.

グループ全社・全員の主体的取組と意識変革



基盤整備1

DX推進・ガバナンス
管理体制の整備

事業部門を主体としたDX推進体制の構築と統括機能としてのグループDX委員会の設置



基盤整備2

DX人財

DX推進・管理体制における機能・役割に対応した必要人財の定義・調達・育成



基盤整備3

DXシステム基盤整備

ビジネスや社会環境の変化に柔軟に対応可能なDXシステム基盤を実現



基盤整備4

データ利活用高度化

「データ利活用の高度化」を各種戦略の実現を支えるコア原動力として位置づけ

IT戦略

- ▶ クラウド化による先進的なシステム構築の実現に向け、次世代基幹系システムとして、2030年度を目途に、横浜銀行、北陸銀行、北海道銀行、七十七銀行、東日本銀行の5行が共同利用しているシステム「MEJAR」へ参加
- ▶ MEJAR参加行と基幹系システム以外での協業も進んでおり、引き続き、各行の強みを活かした連携施策を模索していく

基幹系システム以外の分野での連携状況



デジタル

- 「MEJAR Digital Innovation Hub」への参画によるデジタル関連分野の金融サービスの開発



サイバーセキュリティ

- サイバーセキュリティ共助に向け、CMS-CSIRTに加盟



サステナビリティ

- 「サステナビリティ分野の商品・サービス連携に関する協定書」を締結
- サステナビリティ関連のメニュー充実に向け連携開始



M&A

- M&A案件の情報交換を定期的に実施

進捗状況

現行の基幹系システム「Flight21」の
高度化

信頼性、生産性、効率性の向上や次世代基幹系への移行容易性の確保、人材育成に向けた「モダンイゼーション※」を実施

次世代基幹系システムへの対応

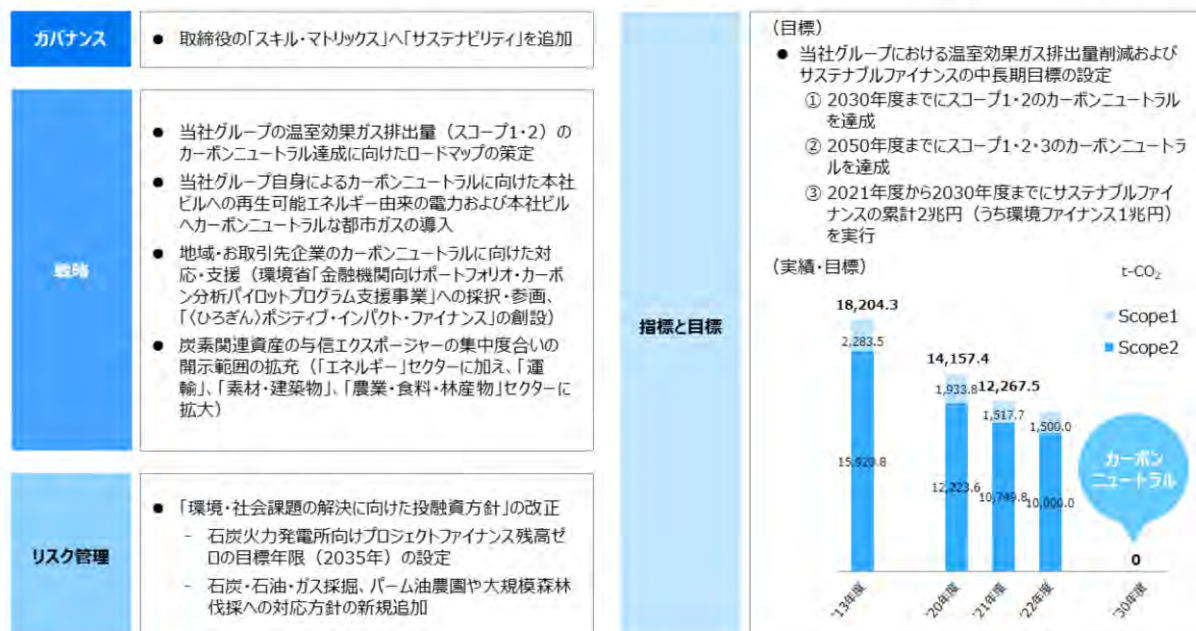
MEJAR参加各行との連携を行う中、移行準備を展開

順調に進捗しており、引き続きふくおかフィナンシャルグループおよびMEJAR各行との連携を密にする中、進めていく

※これまでの資産を活かしながら新しい技術的要素を取り込み、現代的なシステムへ置き換えること

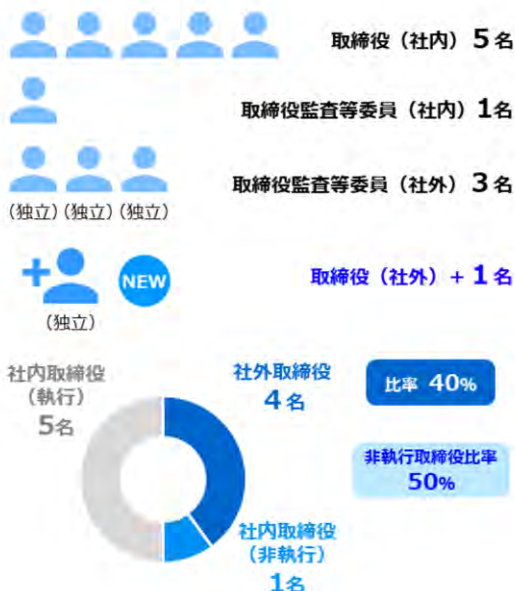
カーボンニュートラルへの取組状況 -2022年度におけるTCFD提言への取組み-

- ▶ 取引先企業のカーボンニュートラルに向けた対応支援に向け、ニーズや取組状況に応じたメニューの充実を進めるとともに、2030年度までにスコープ1・2の温室効果ガス排出量をゼロにするため、電力の再エネ化や店舗設備等への省エネ投資等を実施



コーポレートガバナンスの強化

独立社外取締役の新たな選任



(注)2023年6月27日定時株主総会での決議が条件

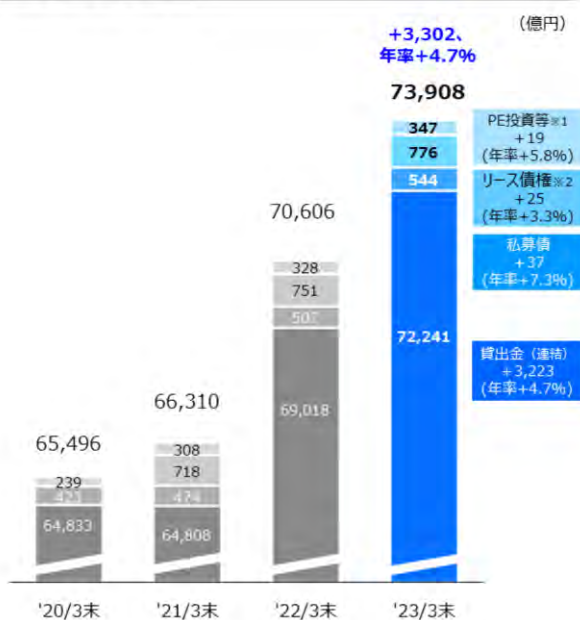
スキルマトリックス

氏名	地位	経験を有する分野			
		経営戦略・サステナビリティ	法務・リスク管理	営業戦略	DX・IT・システム
池田 晃治	代表取締役会長	■	■	■	■
邵谷 俊雄	代表取締役社長	■	■	■	■
清宗 一男	取締役専務執行役員	■	■	■	
尾木 朗	取締役専務執行役員	■		■	■
刃屋田 史嗣	取締役常務執行役員	■	■	■	
熊野 達朗	取締役（監査等委員）		■	■	
氏名	地位	特に期待する分野			
		経営戦略・サステナビリティ	経済・金融	財務・会計	DX・IT・システム
新免 慶憲	取締役		■		
三浦 惺	取締役（監査等委員）	■			■
谷 宏子	取締役（監査等委員）			■	
北村 俊明	取締役（監査等委員）				■

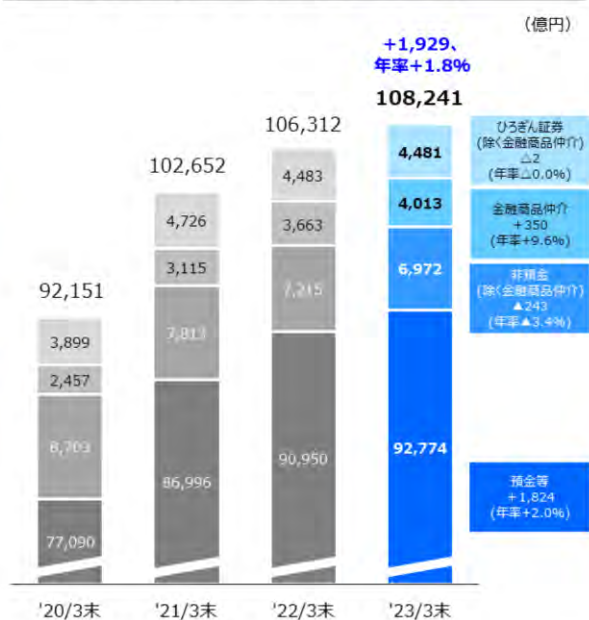
- 01 業績サマリー
- 02 持続的成長に向けて
- 03 最後に
- 04** Appendix II

グループ総与信、総預り資産残高（2023年3月末残高）

グループ総与信

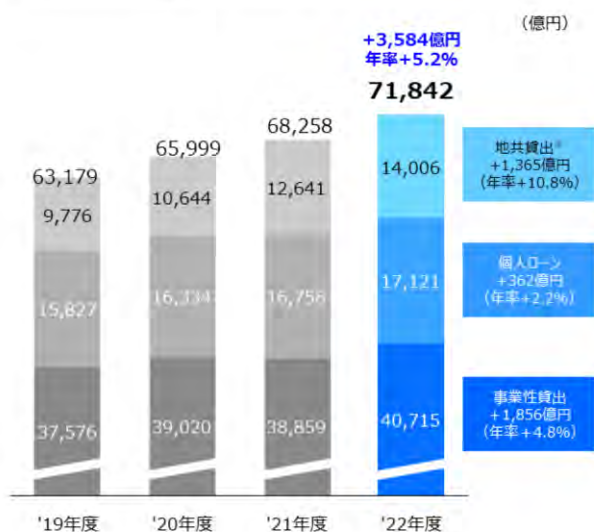


総預り資産(広島銀行+ひろぎん証券)

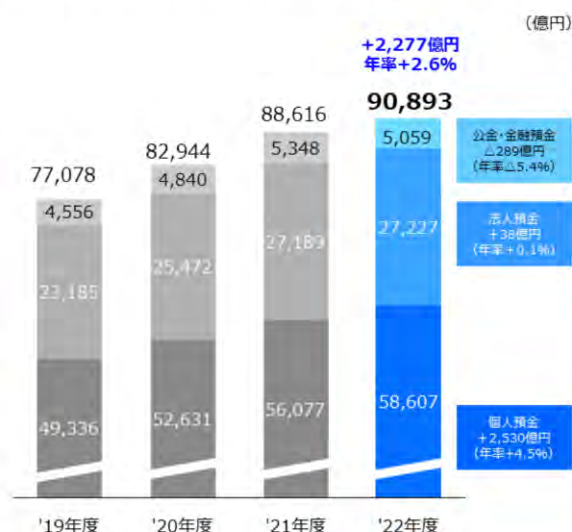


貸出金・預金等（預金+NCD）残高（平残）

貸出金残高（平残）の推移



預金等（預金+NCD）残高（平残）の推移



安定的な預金調達構造（粘着性）

法人預金・個人預金残高86,758億円（'23.3末）に対する
決済口座※残高の割合：**59.1%**

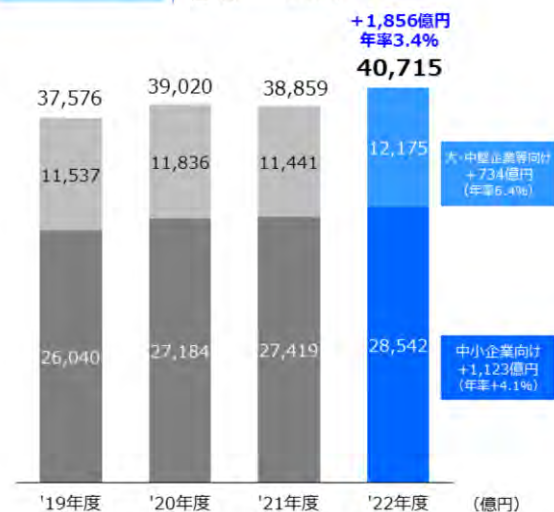
（※）決済口座とは、個人預金先における給与振込・年金受取・公共
料金口座振替、法人預金先における貸出金残高がある先

※地共貸出…地方公共団体および公社向けの貸出

中小企業向け貸出金・個人ローン

事業性貸出金（平残）の推移

2022年度下期 貸出金利回り (ストックレート・円貸)	大企業	0.37%
	中堅企業	0.50%
	中小企業	0.94%
	(全体)	0.75%



（事業性貸出金に
対する貸出金利回り）

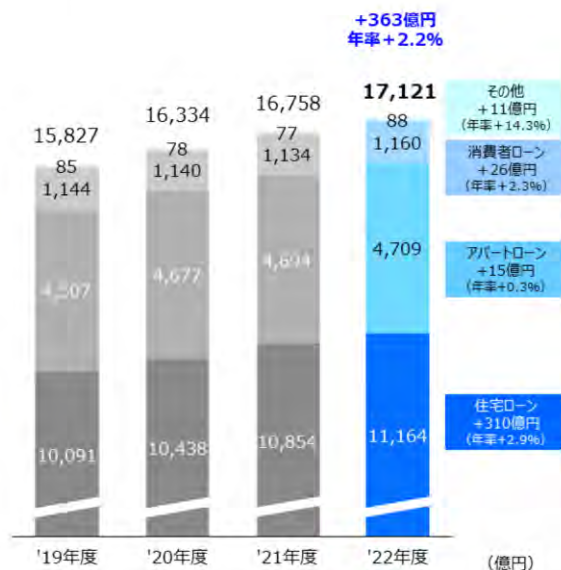
69.3%

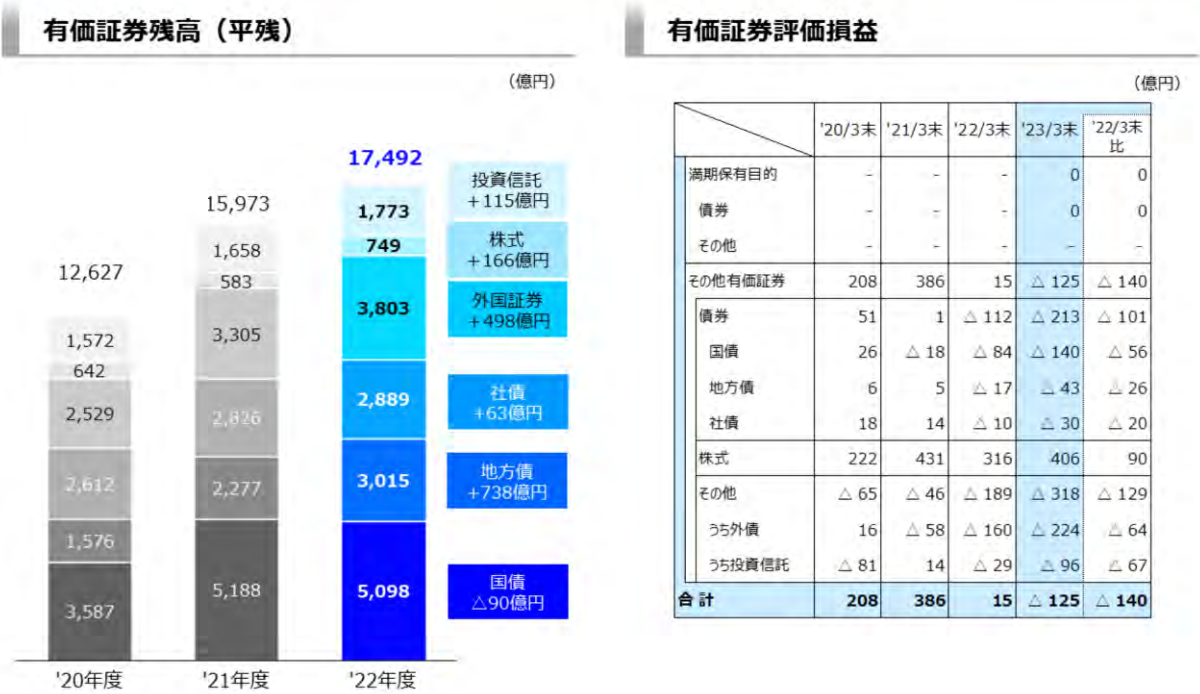
69.7%

70.6%

70.1%

個人ローン残高（平残）の推移

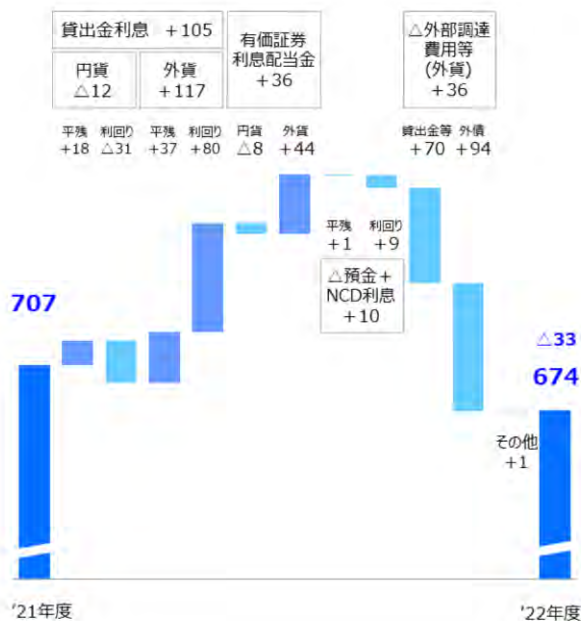




資金利益・非資金利益

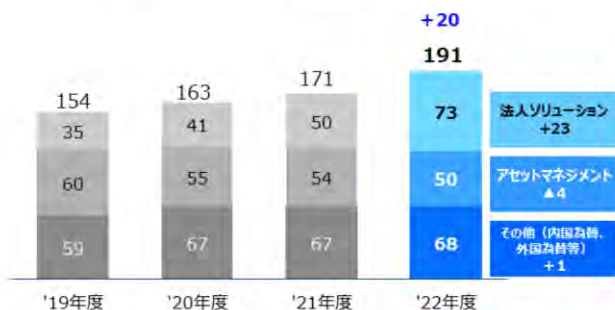
資金利益の増減要因

(億円)



非資金利益の状況

(億円)

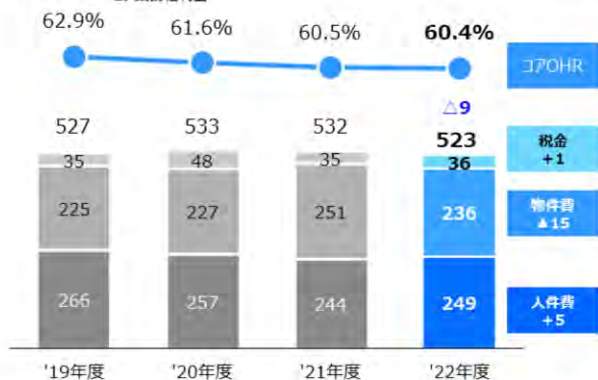
$$\text{非資金利益} = \text{役務取引等利益} + \text{特定取引利益} + \text{その他業務利益 (除く国債等債券関係損益)}$$


(参考) 法人・個人のお客さまに対するコンサルティング業務に係る収益

	'19年度	'20年度	'21年度	'22年度	前年比
法人ソリューション	35	41	50	73	23
うち対顧客向けデリバティブ	10	11	12	35	23
うち事業承継支援・M & A	4	6	6	10	4
アセットマネジメント	60	55	54	50	△ 4
うち信託	5	6	7	8	1
イクイティビジネス	13	-	9	2	△ 7
合 計	108	96	113	125	12

経費、コア業務純益／当期純利益

経費（除く臨時処理分）・コアOHR

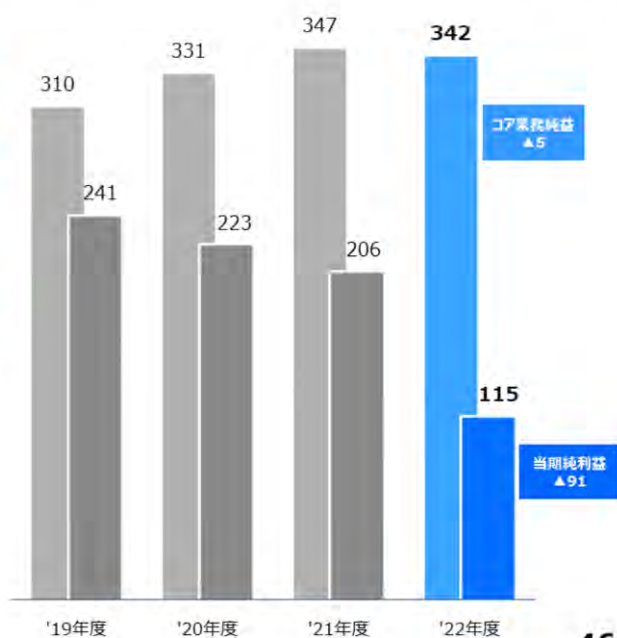
$$\text{COOR} = \frac{\text{経費}}{\text{CO業務粗利益}} \quad (\text{億円})$$


(参考) 経費の主な増減要因

	前年比	主な要因
人件費	+5	・退職給付費用+10 ・役員・従業員(出向者)に係るHD負担分の増加△2
物件費	△15	・預金保険料△12 ・本社ビル関連△6(備品等) ・HDIに対する経営管理料+3(連結では相殺)
税金	+1	・本社ビル関連+2(不動産取得税等)
経費合計	△9	

コア業務純益／当期純利益

(億円)



与信費用、不良債権

与信費用・与信費用比率

(億円)

$$\text{与信費用比率} = \frac{\text{与信費用}}{\text{貸出金残高}}$$

※ '22年度の()内の数字は計画値



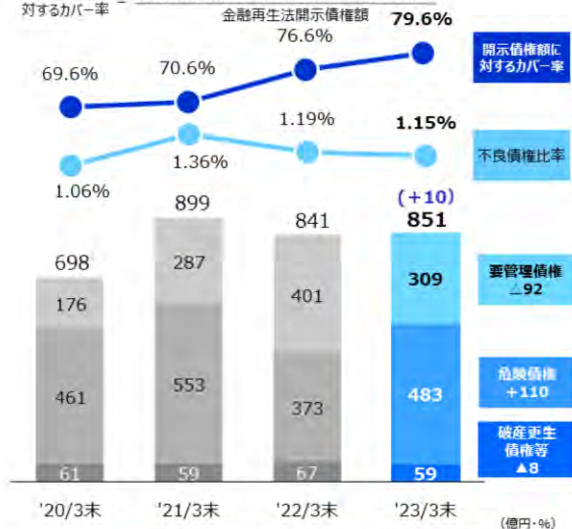
	'08年度	'09年度	'10年度	'11年度	'12年度	'13年度	'14年度	'15年度	'16年度	'17年度	'18年度	'19年度	'20年度	'21年度	'22年度
与信費用	232	146	119	91	...	42	111	119	3						
与信費用比率	0.53	0.33	0.27	0.20	...	0.07	0.17	0.17	0.00						

金融再生法開示債権額・不良債権比率

(億円)

$$\text{不良債権比率} = \frac{\text{金融再生法開示債権額}}{\text{総与信}}$$

$$\text{開示債権額に対するカバー率} = \frac{\text{カバー額 (貸倒引当金 + 担保保証等による保全)}}{\text{金融再生法開示債権額}}$$



	'09/3末	'10/3末	'11/3末	'12/3末	'13/3末	'14/3末	'15/3末	'16/3末	'17/3末	'18/3末	'19/3末	'20/3末	'21/3末	'22/3末	'23/3末
金融再生法開示債権額	1,284	1,119	1,158	1,052	...	698	899	841	851						
不良債権比率	2.82	2.50	2.60	2.31	...	1.06	1.36	1.19	1.15						

(注) 金融再生法開示債権額は、単位未満を四捨五入して表示しております。

本資料には、将来の業績等に関する記述が含まれています。

こうした記述は、将来の業績等を保証するものではなく、不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化等により、目標対比異なる可能性があることにご留意下さい。

株式会社 ひろぎんホールディングス 経営企画グループ

電話：082-245-5151(代表)

URL：<https://www.hirogin-hd.co.jp/>



〈ひろぎんグループ〉は、国連において採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に向け、付加価値の高い地域総合サービスの提供を通じて、地域の社会・環境課題の解決と持続的な成長に貢献してまいります。